

報道機関各位

一般財団法人　とうほう地域総合研究所
理事長　矢吹　光一

県内の 2025 年冬季ボーナス支給額推計について

この度、当研究所では「県内の 2025 年冬季ボーナス支給額推計」の結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

<推計結果>

1. 民間企業・官公庁合計

◎総支給額：2,428 億 22 百万円（前年比+0.6%）、2 年連続増加

2. 民間企業

◎1 人当たり支給額：358,595 円（前年比+1.8%）、2 年連続増加

◎総支給額：2,012 億円（前年比+0.2%）、2 年連続増加

※賃上げにより所定内給与が増加していることで 1 人当たり支給額は増加、支給対象者数が減っているものの総支給額は昨年比増加と推計。

3. 官公庁

◎1 人当たり支給額：917,188 円（前年比+3.3%）、4 年連続増加

◎総支給額：416 億 22 百万円（前年比+2.8%）、4 年連続増加

	2023年冬季	2024年冬季	2025年冬季	前年比増減	
				前年比増減	前年比増減率
総支給額	235,651 百万円	241,326 百万円	242,822 百万円	1,496 百万円	0.6 %
民間企業	196,450 百万円	200,841 百万円	201,200 百万円	359 百万円	0.2 %
1 人当たり	349,110 円	352,101 円	358,595 円	6,494 円	1.8 %
官公庁	39,201 百万円	40,485 百万円	41,622 百万円	1,137 百万円	2.8 %
1 人当たり	863,230 円	887,946 円	917,188 円	29,242 円	3.3 %

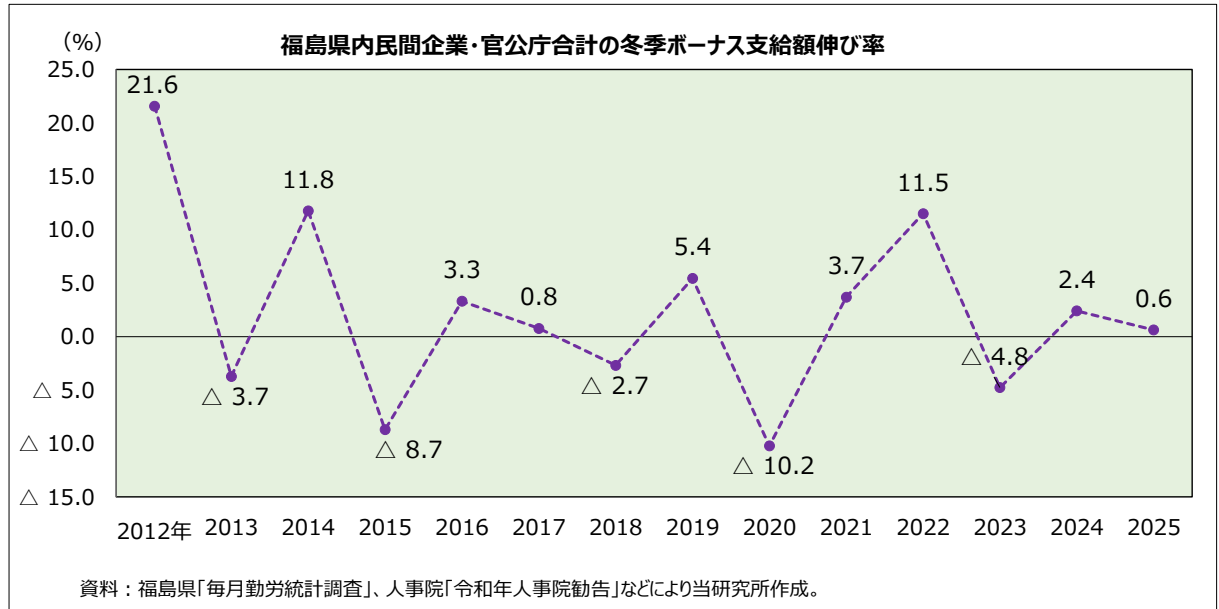
資料：福島県「毎月勤労統計調査」などにより当研究所作成。

注：2023年および2024年の民間企業は、福島県「毎月勤労統計調査」を基に当研究所が算出。
民間企業のボーナス支給対象者は、パートタイム労働者を除く一般労働者。

＜推計結果の詳細＞

1. 民間企業・官公庁合計

県内の2025年冬季ボーナス総支給額は、前年比+0.6%と2年連続で増加するものと予想される。民間企業と官公庁ともに賃上げにより所定内給与が増えていることなどから前年比増加と予想される。



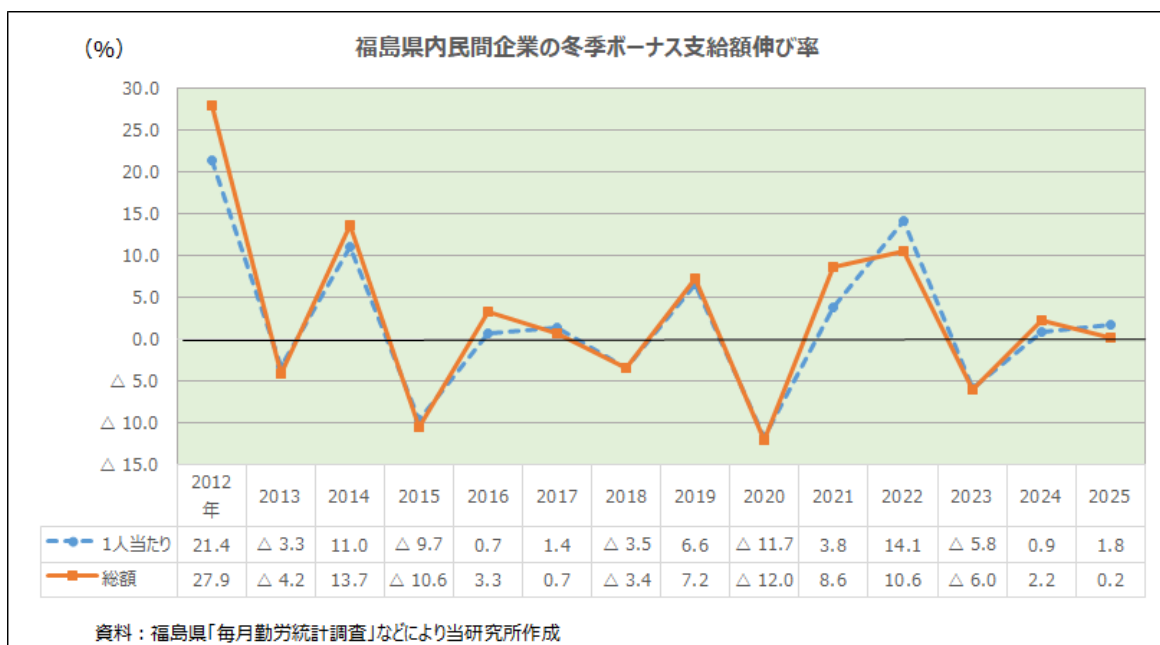
2. 民間企業

(1) 1人当たり支給額

2025年の1人当たりボーナス支給額は358,595円（前年比+1.8%）と、所定内給与の増加から2年連続で前年を上回る見通しである。

(2) 総支給額

2025年の総支給額は2,012億円（前年比+0.2%）と、1人当たり支給額が増加していることで2年連続増加となる見込みである。ただし、支給対象者数がやや減少していることから、増加幅は前年比小さくなるものと予想される。



【民間企業の特記事項】

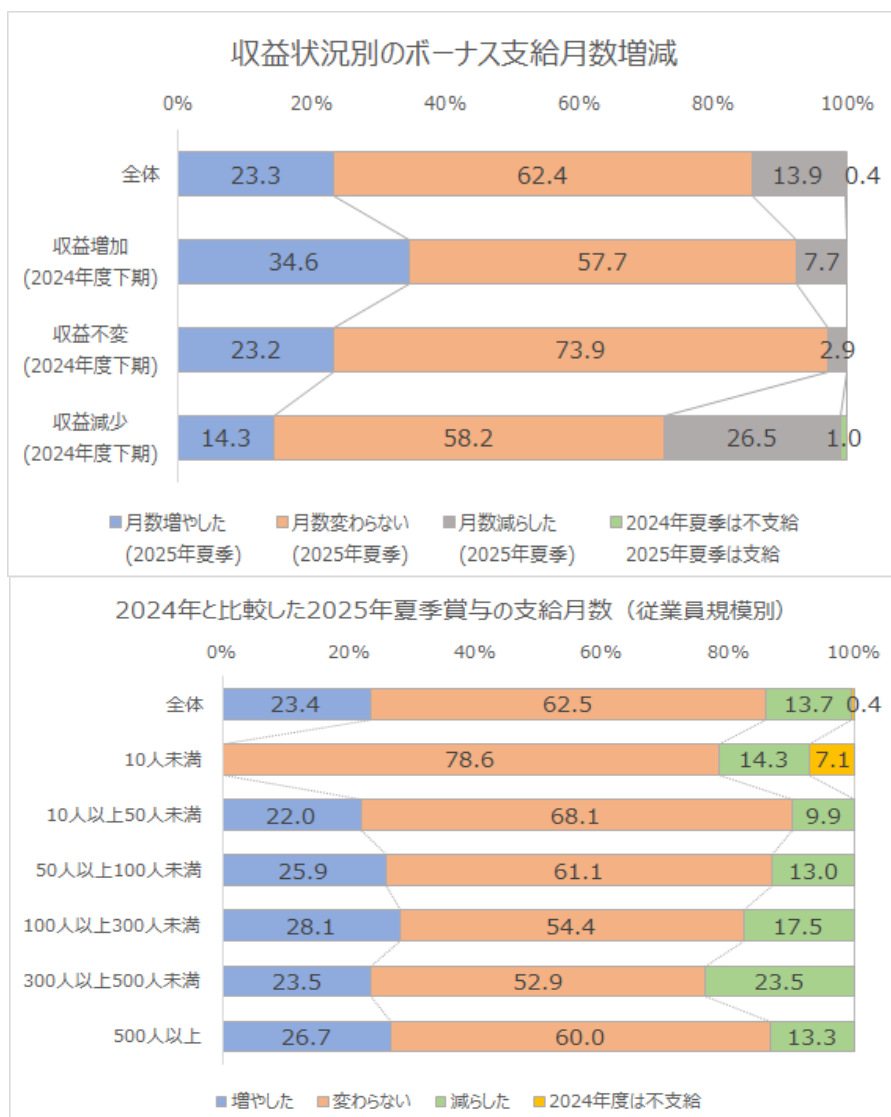
- ・物価上昇に対する支援、人手不足下での人材確保から支給月数を引き上げる企業もあるとみられるが、収益状況の悪化により引き下げや不支給となる企業も出てくることで、全体的には支給月数が前年比横ばいとなることが予想される。ただし、ベースアップが行われ所定内給与が増加したことで、1人当たり支給額は増加するものとみられる。
- ・人手不足などの雇用環境から昨年に比べボーナス支給対象者が減っていることで、総支給額は1人当たり支給額の増加率を下回ることが予想される。

＜参考＞ 当研究所の県内景気動向アンケート（7月実施）からみた支給環境

【支給月数】 ※2025年夏季は7月実施アンケート

- ・2024年度下期の収益増減別に2025年夏季賞与の支給月数増減をみると、「月数増やした」の割合は「収益増加」34.6%、「収益減少」14.3%と、収益状況がボーナス支給月数の増減に影響している。
- ・従業員規模別に2025年夏季賞与の支給月数増減をみると、「10人未満」を除けば「増やした」が各階層で20%台あり、小さな規模の企業を除けば支給月数の引き上げに取り組む企業が一定数みられる。

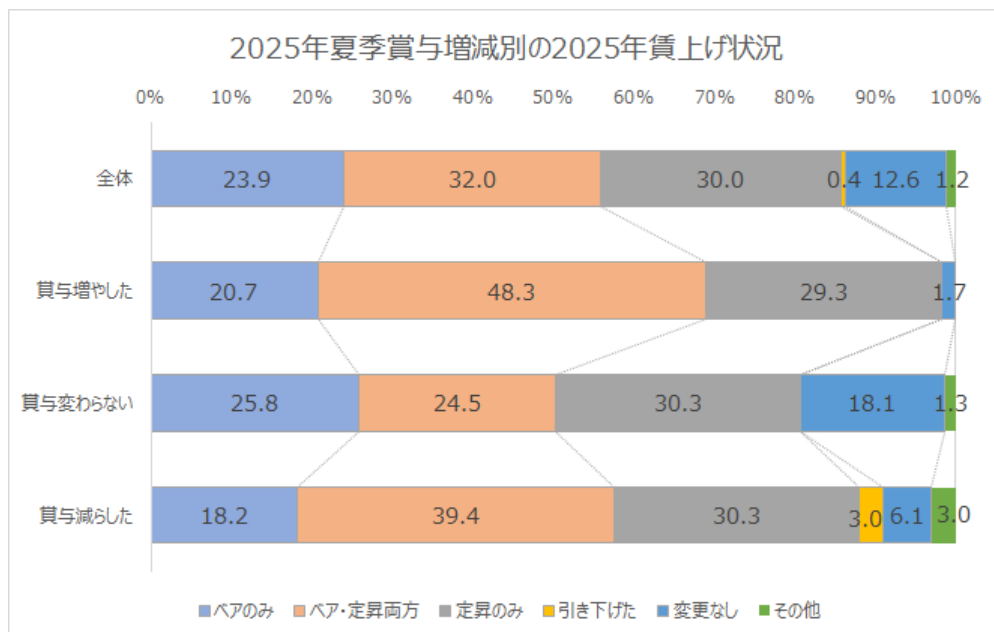
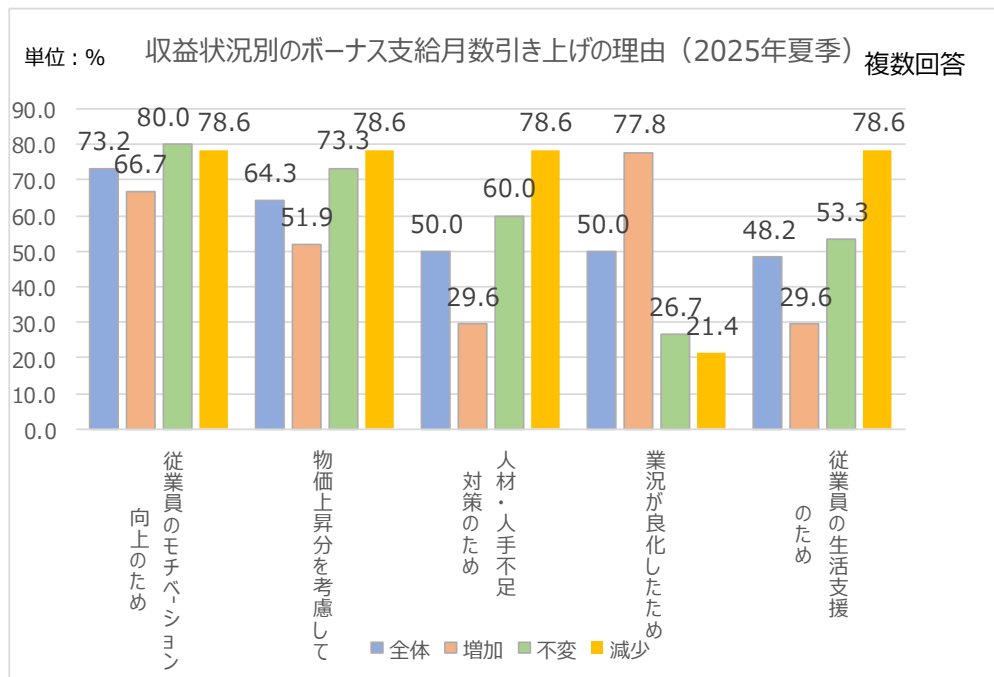
※当アンケートは2025年7月に郵送・WEBで実施、267社から回答を得て集計した。



【支給月数引き上げ理由】 ※2025 年夏季は 7 月実施アンケート

・ボーナス支給月数引き上げの理由をみると、収益が減少した企業においては、「従業員の生活支援のため」など様々な理由から行われているが、「業況が良化したため」では収益状況による大きな差があり、基本的には収益状況により支給月数引き上げが影響を受けるものとみられる。

・ただし、2025 年夏季賞与を「減らした」企業において 57.6%と 6 割近くがベースアップを実施していることから、人材・人手不足対策などから収益状況に関わらず賃上げに取り組んでいるものと思われる。



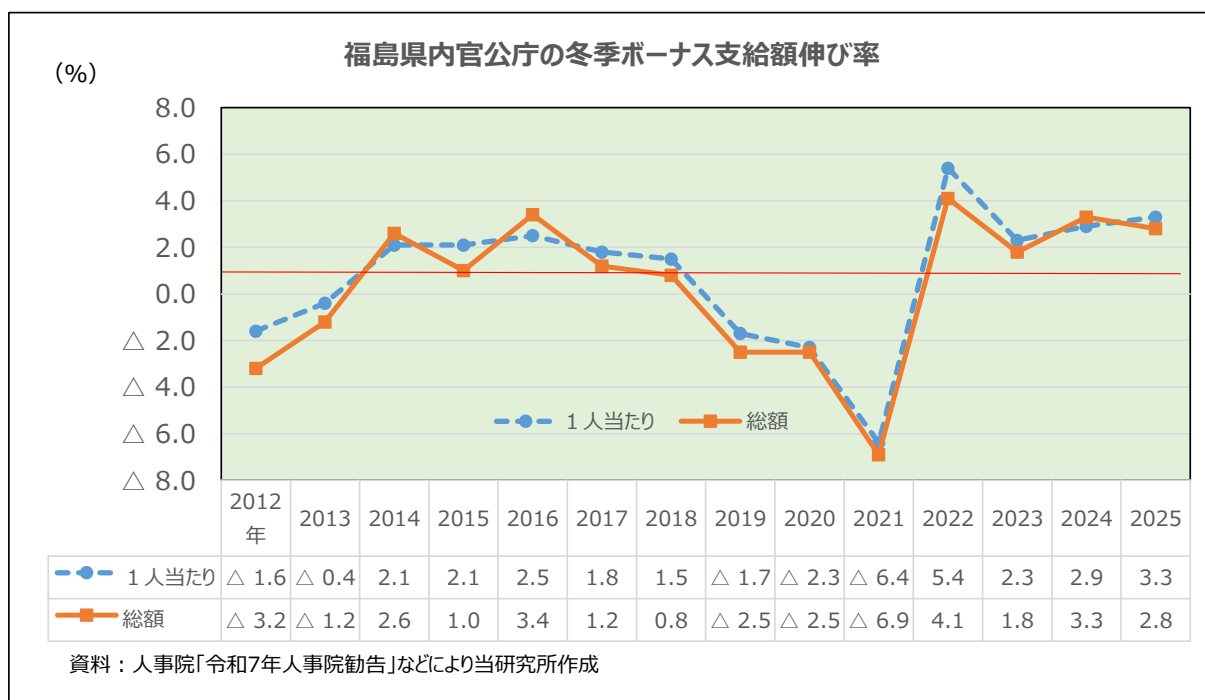
3. 官公庁

(1) 1人当たり支給額

2025年の1人当たりボーナス支給額は917,188円（前年比+3.3%）と、人事院勧告による月例給引き上げで所定内給与が増加したことにより、4年連続で増加する見通しである。

(2) 総支給額

2025年の総支給額は416億22百万円（前年比+2.8%）と、職員数はやや減少しているものの、1人当たり支給額が増加していることで、4年連続で増加する見通しである。



本件に関する質問・お問い合わせ先
担当：高橋 TEL 024-523-3171
9：00～17：00